



平成31年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月6日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック

上場取引所 東 福

コード番号 6966 URL <https://www.mitsui-high-tec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白川 裕之

TEL 093-614-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年9月6日

配当支払開始予定日

平成30年10月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	41,426	9.1	691	45.3	978	19.1	808	50.8
30年1月期第2四半期	37,955	19.7	1,264	77.0	1,209	106.9	1,644	145.8

(注)包括利益 31年1月期第2四半期 475百万円 (57.3%) 30年1月期第2四半期 1,113百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	21.22	
30年1月期第2四半期	42.62	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	78,840		50,022			63.2
30年1月期	72,298		50,494			69.6

(参考)自己資本 31年1月期第2四半期 49,834百万円 30年1月期 50,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		6.00		10.00	16.00
31年1月期		4.00			
31年1月期(予想)				2.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	8.0	800	62.7	1,000	46.1	700	63.3	18.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期2Q	42,466,865 株	30年1月期	42,466,865 株
期末自己株式数	31年1月期2Q	4,452,228 株	30年1月期	4,101,874 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期2Q	38,111,203 株	30年1月期2Q	38,592,241 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想及び配当予想の修正については、本日(平成30年9月6日)公表の「第2四半期連結業績予想と実績値との差異、通期連結業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。
2. 上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費が比較的順調に推移し、総じて緩やかな景気回復が続きました。

米国経済は堅調な雇用情勢を背景に経済成長が持続しており、欧州経済も政治情勢に対する懸念は残るものの底堅い成長が続いております。また、中国経済においては景気の減速が見られますが、安定的な成長を維持しております。しかしながら、米国政権の保護主義的な通商政策やそれに端を発する貿易摩擦のリスクの高まりなどにより、世界経済への影響が懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である半導体業界においては、車載向け半導体の需要は堅調に推移した半面、スマートフォン等の携帯用端末向け半導体は在庫調整が継続しております。一方、自動車業界においては、ハイブリッド車、電気自動車が堅調に推移しました。なお、為替相場は前年同期比3円21銭円高の108円77銭/米ドルで推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大、グローバルな新規顧客の開拓及び全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

また、将来の市場拡大に伴う受注拡大を見据え、成長分野への積極的な投資を実施しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は414億2千6百万円(前年同期比9.1%増)となりました。一方、スマートフォン等の携帯用端末向け半導体の在庫調整による電子部品事業の稼働率低下及び減価償却費が前年同期比4億8千5百万円増の28億9千3百万円(前年同期24億8百万円)に増えるなどの営業費用の増加ならびに前年同期比で円高となった影響もあり、営業利益は6億9千1百万円(前年同期比45.3%減)となりました。

経常利益は、当第2四半期連結累計期間で2億2千9百万円の為替差益を計上したことなどにより、9億7千8百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として設備投資に関する補助金収入1億7千4百万円を計上しましたが、8億8百万円(前年同期比50.8%減)となりました。なお、前年同期は、税効果会計の新たな適用指針に基づき法人税等調整額△6億8千5百万円(△は益)を計上しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により、省資源化・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しました。その結果、売上高は37億7千9百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は4億6千2百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、車載向け半導体の受注が堅調に推移した結果、売上高は222億4千4百万円(前年同期比8.3%増)となりました。しかし、今後需要の拡大が予想されるスマートフォン等の携帯用端末向けや車載向けリードフレームの生産能力増強により営業費用が増加したなか、スマートフォン等の携帯用端末向け半導体の在庫調整が継続しており、生産能力を満たすことができませんでした。さらに、為替相場が円高に推移したことも影響し、営業利益は1億2千万円(前年同期比85.6%減)となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び産業・家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みました。その結果、売上高は164億1千5百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は14億5百万円(前年同期比29.1%増)となりました。なお、将来の市場と受注拡大を見据えた取り組みにおいて、海外ではカナダ子会社が7月より量産開始しており、国内においては岐阜事業所は当初の予定どおり2019年2月の量産開始となっております。

(工作機械)

工作機械事業については、電子部品向け市場や自動車向け市場を中心に拡販活動を実施しました。その結果、売上高は9億2千5百万円(前年同期比31.5%増)、営業利益は生産性向上と原価低減も寄与し、8千5百万円(前年同期は営業損失3千5百万円)となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高19億3千9百万円を含めて表示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,837	16,086
受取手形及び売掛金	12,312	12,569
電子記録債権	2,218	2,005
有価証券	1,500	2,800
商品及び製品	2,953	3,512
仕掛品	2,139	2,130
原材料及び貯蔵品	1,677	1,917
繰延税金資産	202	145
その他	1,712	1,571
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	37,540	42,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,139	31,302
減価償却累計額	△22,330	△22,567
建物及び構築物(純額)	8,809	8,734
機械装置及び運搬具	49,936	51,264
減価償却累計額	△38,197	△39,173
機械装置及び運搬具(純額)	11,739	12,091
工具、器具及び備品	21,716	22,103
減価償却累計額	△19,316	△19,777
工具、器具及び備品(純額)	2,400	2,326
土地	7,374	7,567
建設仮勘定	1,577	2,542
有形固定資産合計	31,900	33,262
無形固定資産	381	369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061	1,015
繰延税金資産	380	358
退職給付に係る資産	256	290
その他	777	818
投資その他の資産合計	2,476	2,483
固定資産合計	34,758	36,115
資産合計	72,298	78,840

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,670	5,425
1年内返済予定の長期借入金	1,387	1,649
未払法人税等	455	365
役員賞与引当金	59	15
その他	4,293	2,923
流動負債合計	10,865	10,379
固定負債		
長期借入金	10,606	18,097
役員退職慰労引当金	159	171
事業整理損失引当金	134	133
退職給付に係る負債	37	36
固定負債合計	10,938	18,438
負債合計	21,804	28,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	19,840	20,265
自己株式	△3,076	△3,634
株主資本合計	50,420	50,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	384
為替換算調整勘定	△493	△818
退職給付に係る調整累計額	△30	△18
その他の包括利益累計額合計	△105	△452
非支配株主持分	179	187
純資産合計	50,494	50,022
負債純資産合計	72,298	78,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	37,955	41,426
売上原価	32,449	36,237
売上総利益	5,506	5,189
販売費及び一般管理費	4,241	4,498
営業利益	1,264	691
営業外収益		
受取利息	29	41
為替差益	—	229
その他	64	74
営業外収益合計	93	345
営業外費用		
支払利息	10	23
為替差損	82	—
固定資産除売却損	50	18
その他	4	17
営業外費用合計	148	59
経常利益	1,209	978
特別利益		
補助金収入	—	174
特別利益合計	—	174
税金等調整前四半期純利益	1,209	1,152
法人税等	△451	329
四半期純利益	1,661	823
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,644	808

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	1,661	823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△33
為替換算調整勘定	△527	△325
退職給付に係る調整額	△27	12
その他の包括利益合計	△547	△347
四半期包括利益	1,113	475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,097	460
非支配株主に係る四半期包括利益	16	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,158	20,537	14,647	611	37,955	—	37,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,539	—	—	92	1,631	(1,631)	—
計	3,697	20,537	14,647	704	39,587	(1,631)	37,955
セグメント利益又は損失(△)	344	831	1,088	△35	2,229	(964)	1,264

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△964百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	1,913	22,244	16,415	852	41,426	—	41,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,865	0	—	73	1,939	(1,939)	—
計	3,779	22,244	16,415	925	43,365	(1,939)	41,426
セグメント利益	462	120	1,405	85	2,073	(1,381)	691

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,381百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、平成30年9月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに株主還元の実現を図るため。

(2) 取得の内容

①取得対象株式の種類 : 当社普通株式

②取得し得る株式の総数 : 350,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.92%)

③株式の取得価額の総額 : 550百万円(上限)

④取得期間 : 平成30年9月7日から平成30年10月5日

(3) 消却の内容

①消却対象株式の種類 : 当社普通株式

②消却する株式の総数 : 3,000,000株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.89%)

③消却予定日 : 平成30年9月28日